

経済情勢の的確な把握に向けて

平成 23 年 3 月 10 日
経済情勢に関する検討会合

1. 日本経済は今後持ち直していくと考えられる一方、世界経済については不透明な要因がある。世界の経済情勢が日本経済に与える影響を注視し、マクロ経済情勢に関する認識を関係閣僚間で共有するとともに、その展開に応じて必要な対応について考えていく。
2. このため、
 - ① 今後も、本検討会合を随時開催する。
 - ② 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）は、関係省庁及び有識者の英知を集め、状況把握を含め実務的な議論を行い、適宜、その状況を本検討会合に報告することとする。